

障害者（児）実態・意向調査の調査項目（案）について

1 目的

平成 29 年度に予定している障害者計画の策定に向け、計画の基礎資料となる障害者（児）の生活実態、サービス事業所の状況を調査するとともに、障害福祉施策への意向を把握するため、実態・意向調査を行う。

2 調査の種類、対象者等

本調査では、身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病患者、障害児及びサービス事業所を対象とした量的調査（アンケート調査）及び区内施設を利用する知的障害者を対象とした質的調査（グループインタビュー調査）を実施する。

(1) 量的調査（アンケート調査）

① 調査種類

- ア 在宅の方
- イ 施設に入所している方
- ウ 障害児
- エ サービス事業所

② 調査対象者

ア 身体障害者実態調査

区内に居住又は区外施設等に入所している身体障害者手帳所持者
約 1,870 人（全体約 4,700 人）

（肢体・内部疾患については無作為抽出、その他の障害については全数）

<内訳>

視覚：約 340 人（全数）、聴覚：約 320 人（全数）、音声・言語：約 60 名（全数）
肢体：約 2,380 人（約 600 人を抽出）、内部：約 1,600 人（約 550 人を抽出）

イ 知的障害者実態調査

区内に居住又は区外施設等に入所している愛の手帳所持者
約 840 人（全数）

ウ 精神障害者実態調査

区内に居住の精神障害者福祉保健手帳所持者
約 1,060 人（全数）

エ 難病患者実態調査

区内に居住の難病患者（医療券所持者）
約 1,600 人（全数）

オ 障害児実態調査（障害児通所支援等受給者証所持者）

約 300 人（全数）

カ 区内事業所

区内にある障害福祉サービス、児童福祉サービス事業を行う事業所
約 80 施設

(2) 質的調査（グループインタビュー調査）

① 調査種類

施設訪問による聞き取り調査

② 調査対象者

区内施設を利用する 18 歳以上の愛の手帳所持者

3 調査項目

(1) 量的調査

別添資料 1 のとおり

(2) 質的調査

別添資料 2 のとおり

4 調査方法

(1) 量的調査

原則、アンケート（郵送配布・郵送回収）方式。ただし、視覚障害者へは、希望により訪問または電話での聞き取り調査を実施する。

(2) 質的調査

区内施設での訪問聞き取りを中心に行う。東洋大学との協働で実施予定。

5 調査時期

(1) 量的調査

平成 28 年 10 月実施予定

(2) 質的調査

平成 28 年 10 月実施予定

6 今後のスケジュール

平成 28 年	7 月 25 日	7 月議会（調査項目（案）の報告）
	8 月 2 日	第 2 回地域福祉推進協議会（調査項目（案）の報告）
	8 月 24 日	第 3 回地域福祉推進本部（調査項目の報告）
	9 月	9 月議会（調査項目の報告） 区報 9/25 号
	10 月～11 月	【質的調査】グループインタビュー実施・集計・分析
	10 月～11 月	【量的調査】調査票発送・回収、集計・分析
平成 29 年	1 月	第 2 回障害者部会（調査結果の報告） 第 3 回地域福祉推進協議会（調査結果の報告） 第 4 回地域福祉推進本部（調査結果の報告）
	2 月	2 月議会（調査結果の報告）
	3 月	調査報告書納品

在宅の方調査項目(案)

カテゴリー	設問No.	調査項目
本人について	1	回答者
	2	本人の性別
	3	本人の年齢
	4	手帳の種類
	5	年収
	6	収入の内訳
	7	同居家族
障害と健康について	8	家族等が障害に気づいた時期
	9	(8の回答をうけて)相談相手
	10	該当する疾患・障害
	11	(10で「難病」と回答した場合)病名
	12	(10で「発達障害」と回答した場合)診断名
	13	(10で「発達障害」と回答した場合)問題・困難に気づいた時期
	14	(10で「発達障害」と回答した場合)問題・困難の内容
	15	障害について受診・相談先
	16	かかりつけ医の有無
	17	受診状況
	18	日常生活に必要な介助・支援
	19	(介助・支援が必要な方へ)主な介助・支援者
	20	主な介助・支援者が支援できなくなった場合の対応
相談や福祉の情報について	21	日常生活で困っていること
	22	(21で「将来に不安がある」と回答した場合)具体的内容
	23	困ったときの相談相手
	24	福祉の情報の入手先
	25	今後希望する生活
	26	(25で「グループホーム」と回答した場合)何歳で入居したいか
	27	地域で安心して暮らすために必要な施策

福祉サービスについて	28	利用したい、利用しているサービスについて
	28-①	(1)【障害福祉サービス】(訪問系)
	28-②	(2)【障害福祉サービス】(日中活動系)
	28-③	(3)【障害福祉サービス】(居住系)
	28-④	(4)【補装具費の支給】
	28-⑤	(5)【地域生活支援事業】
	28-⑥	(6)【日常生活のサービス】
	28-⑦	(7)【就労に関する支援】
	28-⑧	(8)医療に関する支援
	28-⑨	(9)精神障害者を対象とした支援
	28-⑩	(10)難病患者に関する支援
	28-⑪	(11)その他
	29	サービス利用で困っていること
30	介護保険の要支援・要介護認定の有無	
31	(障害福祉サービスを利用している方に対して)サービス等利用計画の作成について	
日中活動や外出について	32	平日の日中の過ごし方
	33	(32で「働いている」と回答した場合)仕事上で困っていること
	34	(32で「特に何もしていない」と回答した場合)その理由
	35	一般就労に必要なこと
	36	休日の過ごし方
	37	外出の頻度
	38	外出の際に困っていること
住まいについて	39	住まいで困っていること
	40	住まいに必要な支援
	41	区が「こころのバリアフリー」を進めていくために力を入れてほしいこと
差別解消について	42	「障害者差別解消法」の合理的配慮を進めるために必要なこと
災害対策について	43	災害発生時に困ること
	44	災害に対する備え
自由意見	45	意見・要望

施設入所している方調査項目(案)

カテゴリー	設問No.	調査項目
本人について	1	回答者(本人か、施設職員か、ご家族か等)
	2	本人の性別
	3	本人の年齢
	4	手帳の種類
	5	年収
	6	年収の内訳
施設入所について	7	施設の所在地域
	8	施設入所年数
	9	入所の理由
施設での生活について	10	出身世帯に帰る(帰省)ときに困ること
	11	施設生活の満足度
	12	現在の暮らしで困っていること
	13	入所施設に要望すること
	14	休日の過ごし方
	15	外出の頻度
今後の暮らし方について	16	今後希望する生活
	17	(16で「現在の施設で生活したい」と回答した方へ)その理由
	18	(16で「退所したい」と回答した方へ)地域でどのような暮らしをしたいか
	19	(16で「退所したい」と回答した方へ)地域移行支援・地域定着支援を利用したいか
	20	(16で「退所したい」と回答した方へ)どの地域で暮らしたいか
	21	(16で「退所したい」と回答した方へ)暮らす地域にのぞむこと
	22	地域で安心して暮らすために必要な施策について
相談や福祉の情報について	23	困ったときの相談相手
	24	福祉の情報の入手先
差別解消について	25	「障害者差別解消法」の合理的配慮を進めるために必要なこと
自由意見	26	意見・要望

障害児調査項目(案)

カテゴリー	設問No.	調査項目
本人について	1	回答者
	2	本人の性別
	3	本人の年齢
	4	手帳の種類
	5	年収
	6	同居家族
障害と健康について	7	家族等が障害に気づいた時期
	8	該当する疾患・障害
	9	(8で「難病・特定疾患」と回答した方へ)病名
	10	(8で「発達障害」と回答した方へ)診断名
	11	障害にはじめてわかったときの状況
	12	(11に関して)そのときの相談相手
	13	治療・相談する医療機関
	14	かかりつけ医の存在
	15	障害等の受診状況
	16	必要な介助・支援
	17	主な介助・支援人
	18	介助者の悩み・不安
相談や福祉の情報について	19	日常生活で困っていること
	20	(19で「将来に不安がある」と回答した場合)具体的内容
	21	主な相談相手
	22	福祉の情報の入手先
	23	将来希望する生活
	24	(23で「グループホーム」と回答した場合)何歳で入居したいか
	25	地域で安心して暮らすために必要な施策
福祉サービスについて	26	利用したい、利用しているサービスについて
	26-①	(1)【児童福祉法に基づくサービス】(児童通所支援等)
	26-②	(2)【その他の児童のための支援】
	26-③	(3)【障害福祉サービス】(訪問系)
	26-④	(4)【補装具費の支給】
	26-⑤	(5)【地域生活支援事業】
	26-⑥	(6)【医療に関する支援】
	26-⑦	(7)【日常生活のサービス】
	26-⑧	(8)【障害福祉サービス】(主に18歳以上が利用するサービス)
	26-⑨	(9)【地域生活支援事業】
	26-⑩	(10)【就労に関する支援】
	26-⑪	(11)その他
	27	サービス利用で困っていること
28	(児童福祉法に基づくサービスを利用している方に対して)サービス等利用計画の作成について	

教育・保育について	29	主な通園・通学先
	30	(29で「小学校入学前」と回答した家族の方へ)通園生活等で困っていること
	31	(29で「小学校入学前」と回答した家族の方へ)小学校はどの教育機関を希望するか
	32	(29で「学校在学中」と回答した家族の方へ)通学生活等で困っていること
	33	(29で「小学校入学前」または「学校在学中」と回答した家族の方へ)放課後や長期休業中はどのように過ごしているか
	34	(29で「小学校入学前」または「学校在学中」と回答した家族の方へ)放課後や長期休業中はどのように過ごすことを希望するか
	35	(小学校(小学部)または中学校(中学部)に通っている方のご家族の方へ)中学校卒業後に希望する進路
	36	(義務教育を終了した方へ)希望する進路 ※本人の希望と家族の希望をそれぞれ伺う
	37	休日や余裕があるときの過ごし方
外出や住まいについて	38	外出の頻度
	39	外出時に困っていること
	40	住まいに必要な支援
	41	区が「心のバリアフリー」を進めていくために力を入れた方が良いこと
差別解消について	42	「障害者差別解消法」の合理的配慮を進めるために必要なこと
災害対策について	43	災害発生時に困ること
	44	災害に対する備え
自由意見	45	自由意見

サービス事業所調査項目(案)

カテゴリー	設問No.	調査項目
事業運営について	1	事業所の経営主体
	2	事業所の開業年
	3	提供しているサービス
	4	事業所の所在
	5	事業所の利用者数
	6	前年度の事業収支
	7	事業所経営上で重視すること
職員について	8	従業員の過不足状況
	9	従業員の採用者数と離職者数
	10	人材育成のための取組
	11	どのような研修に参加したか
	12	人材確保のための取組
	13	職員が抱える課題
サービス提供について	14	サービス提供上の課題
	15	サービス利用について利用者や家族から受ける相談・苦情内容
	16	サービス向上のために取り組んでいること
	17	(16で「専門職の配置」を選択した事業所に対して)職種と雇用形態
	18	今後の障害福祉サービス等への参入について
	19	(特定相談支援事業所の指定をとっていない事業所に対して)特定相談支援事業所の指定をとる予定はあるか
	20	指定を取る予定がない場合、その理由
	21	指定特定相談支援事業所についての意見
	22	(一般相談支援事業所の指定をとっていない事業所に対して)一般相談支援事業所の指定をとる予定はあるか
	23	指定を取る予定がない場合、その理由
	24	指定一般相談支援事業所についての意見
	25	新規サービスに参入するうえで課題になること
	26	今後の障害者施策で期待すること
虐待防止について	27	虐待防止への取組について
災害時の対策について	28	災害発生時の対策
感染症対策について	29	感染症予防等への取組
差別解消について	30	「障害者差別解消法」の合理的配慮を進めるために必要なこと
自由意見	31	自由意見

障害者実態調査質的調査（インタビュー調査）について（案）

平成 28 年度障害者実態調査の実施に当たって、保護者等が当事者の意向を踏まえて記入することが多い知的障害者について、より当事者の意向を把握するため、質的調査（インタビュー調査）実施する。

1 実施方法

東洋大学福祉社会研究開発センターに本調査を委託し実施する（実際のインタビュー及び調査結果の取りまとめについては、同大学社会学部社会福祉学科 高山教授及び志村教授の指導のもと同ゼミナールの学生が行う。）。

2 調査対象

区内施設を利用する 18 歳以上の愛の手帳所持者 50~60 人程度

3 対象施設（施設利用者の内、文京区に住民登録がある方を対象とする。）

- (1) 大塚福祉作業所（就労移行支援・就労継続支援 B 型）
- (2) 小石川福祉作業所（就労移行支援・就労継続支援 B 型）
- (3) 本郷福祉センター（若駒の里）（生活介護）
- (4) は〜と・ピア（生活介護）
- (5) こばん（生活介護）
- (6) だんござかハウス（生活介護）
- (7) ワークショップやまどり（生活介護・自立訓練・就労移行支援・就労継続支援 B 型）
- (8) 工房わかぎり（就労継続支援 B 型）
- (9) エルムンド小石川（知的障害者グループホーム・ケアホーム）
- (10) ドリームハウスⅢ・Ⅳ（知的障害者グループホーム・ケアホーム）

4 調査方法

面接法（グループインタビュー）、参与観察

5 調査内容

- (1) 施設内において楽しみにしていることはなにか。
- (2) 余暇（施設外）はどのように過ごしているか。
- (3) 困っている（悩んでいる）ことはなにか。
- (4) 相談相手はだれか。
- (5) 今後の希望（夢）はなにか。

6 調査基準日

平成 28 年 10 月 1 日を基準日として実施する。